



平成 18 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 16 日

上場会社名 ミタチ産業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 3321

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.mitachi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 至 朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊 藤 洋 TEL 052-332-2596

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 2 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 5 月中間期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 5 月中間期	12,408	4.4	346	10.6	397	9.1
平成 17 年 5 月中間期	12,980	32.2	387	10.2	437	4.9
平成 17 年 5 月期	26,410	26.4	808	2.5	917	9.9

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 18 年 5 月中間期	234	8.3	31	92
平成 17 年 5 月中間期	255	14.3	34	81
平成 17 年 5 月期	540	15.9	70	61

(注) 期中平均株式数 平成 18 年 5 月期中間期 7,350,000 株 平成 17 年 5 月期中間期 7,350,000 株 平成 17 年 5 月期 7,350,000 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当		1 株 当 た り 年 間 配 当	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 5 月中間期	12	50		
平成 17 年 5 月中間期	12	50		
平成 17 年 5 月期			27	50

(3) 財政状態

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 5 月中間期	10,457	4,151	39.7	564	86
平成 17 年 5 月中間期	11,389	3,845	33.8	523	17
平成 17 年 5 月期	11,034	4,038	36.6	546	57

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 5 月期中間期 7,350,000 株 平成 17 年 5 月期中間期 7,350,000 株 平成 17 年 5 月期 7,350,000 株
期末自己株式数 平成 18 年 5 月期中間期 株 平成 17 年 5 月期中間期 株 平成 17 年 5 月期 株

2. 平成 18 年 5 月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	27,400	900	520

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 67 円 82 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、中間決算短信 (連結) 添付資料をご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	921,985		949,424		921,156	
2. 受取手形	835,544		694,461		826,448	
3. 売掛金	5,445,680		4,816,620		5,212,331	
4. たな卸資産	1,731,122		1,602,109		1,583,581	
5. その他 ※4	177,272		194,037		207,291	
貸倒引当金	△1,138		△506		△546	
流動資産合計		9,110,466 80.0		8,256,146 79.0		8,750,262 79.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	306,820		289,918		299,224	
(2) 土地 ※2	441,410		441,410		441,410	
(3) その他	61,201		50,970		57,912	
	809,431		782,299		798,547	
2. 無形固定資産	156,503		166,580		156,400	
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	757,894		648,947		796,055	
(2) その他	565,508		603,230		532,815	
貸倒引当金	△10,554		△1		△3	
	1,312,849		1,252,175		1,328,867	
固定資産合計		2,278,784 20.0		2,201,055 21.0		2,283,815 20.7
資産合計		11,389,251 100.0		10,457,201 100.0		11,034,078 100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	1,726,173		1,706,868		2,017,625	
2. 買掛金 ※2	2,503,849		2,320,502		1,935,201	
3. 短期借入金 ※2	1,800,000		1,000,000		1,600,000	
4. 1年以内償還予定の社債	—		500,000		500,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	505,180		85,324		180,824	
6. 賞与引当金	89,233		96,557		96,400	
7. 役員賞与引当金	—		10,750		—	
8. その他 ※4	293,219		271,773		322,068	
流動負債合計	6,917,655	60.7	5,991,775	57.3	6,652,119	60.3
II 固定負債						
1. 社債	500,000		—		—	
2. 長期借入金 ※2	87,600		271,729		303,991	
3. その他	38,692		41,904		39,163	
固定負債合計	626,292	5.5	313,633	3.0	343,154	3.1
負債合計	7,543,948	66.2	6,305,409	60.3	6,995,274	63.4
(資本の部)						
I 資本金	521,600	4.6	521,600	5.0	521,600	4.7
II 資本剰余金						
資本準備金	572,400		572,400		572,400	
資本剰余金合計	572,400	5.0	572,400	5.5	572,400	5.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	12,500		12,500		12,500	
2. 任意積立金	2,230,000		2,530,000		2,230,000	
3. 中間(当期)未処分利益	508,903		504,544		701,614	
利益剰余金合計	2,751,403	24.2	3,047,044	29.1	2,944,114	26.7
IV その他有価証券評価差額金	△100	△0.0	10,747	0.1	689	0.0
資本合計	3,845,303	33.8	4,151,792	39.7	4,038,803	36.6
負債・資本合計	11,389,251	100.0	10,457,201	100.0	11,034,078	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
	金額 (千円)	百分比	%	金額 (千円)	百分比	%	金額 (千円)	百分比	%
I 売上高	12,980,434	100.0	%	12,408,786	100.0	%	26,410,839	100.0	%
II 売上原価	11,777,484	90.7		11,224,982	90.5		23,975,835	90.8	
売上総利益	1,202,950	9.3		1,183,803	9.5		2,435,004	9.2	
III 販売費及び一般管理費	815,606	6.3		837,325	6.7		1,626,248	6.1	
営業利益	387,343	3.0		346,478	2.8		808,755	3.1	
IV 営業外収益 ※1	73,032	0.6		64,057	0.5		143,594	0.5	
V 営業外費用 ※2	22,515	0.2		12,654	0.1		35,105	0.1	
経常利益	437,859	3.4		397,881	3.2		917,244	3.5	
VI 特別利益 ※3	442	0.0		41	0.0		3,410	0.0	
VII 特別損失 ※4	651	0.0		1,245	0.0		688	0.0	
税引前中間(当期)純利益	437,651	3.4		396,677	3.2		919,966	3.5	
法人税、住民税及び事業税	183,733			167,278			380,711		
法人税等調整額	△2,004	1.4		△5,280	1.3		△1,251	1.5	
中間(当期)純利益	255,921	2.0		234,680	1.9		540,506	2.0	
前期繰越利益	252,982			269,864			252,982		
中間配当額	—			—			91,874		
中間(当期)未処分利益	508,903			504,544			701,614		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年 4月1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）は定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当中 間会計期間負担額を計上してしま す。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当中 間会計期間負担額を計上してしま す。 (会計処理方法の変更) 役員賞与については、従来利益処 分案により株主総会の決議を経て未 処分利益の減少として処理してあり ましたが、当中間会計期間より「役 員賞与に関する会計基準」（企業会 計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生 時に費用処理しております。この結 果、従来に比して、販売費及び一般 管理費の役員賞与引当金繰入額が 10,750千円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益はそれぞ れ10,750千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当期 負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権 (3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなかったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなかったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割6,540千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 337,360千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,706千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 365,637千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 89,389千円 土地 225,193千円 計 314,582千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 100,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 292,400千円 長期借入金 87,600千円 計 480,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 84,681千円 土地 225,193千円 計 309,874千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 100,000千円 短期借入金 92,400千円 1年以内返済予定の 長期借入金 52,000千円 長期借入金 235,600千円 計 480,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 86,970千円 土地 225,193千円 計 312,163千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 100,000千円 短期借入金 31,300千円 1年以内返済予定の 長期借入金 251,200千円 長期借入金 97,500千円 計 480,000千円
3	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,477千円 (8,537千台湾ドル)	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,453千円 (8,827千台湾ドル)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 700,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,500,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 900,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,973千円 仕入割引 30,746千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,403千円 仕入割引 24,641千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 13,698千円 仕入割引 63,346千円
※2. 営業外収益の主要項目 支払利息 8,185千円	※2. 営業外収益の主要項目 支払利息 5,850千円	※2. 営業外収益の主要項目 支払利息 15,932千円
※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目
※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
5. 減価償却実施額 有形固定資産 29,044千円 無形固定資産 5,049千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 25,653千円 無形固定資産 7,557千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 57,460千円 無形固定資産 10,882千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 523円17銭	1株当たり純資産額 564円86銭	1株当たり純資産額 546円57銭
1株当たり中間純利益 34円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 31円92銭 同左	1株当たり当期純利益 70円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	255,921	234,680	540,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21,500)
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	255,921	234,680	519,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。